

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01886

研究課題名(和文) 質的比較分析(QCA)を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究

研究課題名(英文) A Longitudinal Research on Clothing Retailing and Grocery Retailing in Japan - A QCA-based Approach -

研究代表者

東 伸一 (Azuma, Nobukazu)

青山学院大学・経営学部・教授

研究者番号：70368554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の特徴は、小売フォーマットの構成要素間の組み合わせが重要となる小売競争で支配的地位に達した小売業者が(1)どのような過程を経てその地位を実現することができたのか、そして(2)覇権市場での地位の維持・強化に成功しているのは、どのような条件組み合わせによるものなのか、という2つの問いに対し、前者には過程追跡法(PT)を、後者には質的比較分析(QCA)を用いた分析をおこなった点である。PTは研究対象となる現象の発生期において有効であることが確認された。一方、QCAによる分析では、品揃え専門化型小売業者による流通覇権は、複数セグメントの消費者からの支持の集計市場であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、覇権市場において支配的地位を確立した小売企業に着目し、その顧客へのサーベイをもとに質的比較分析(QCA)で解析をおこなった。小売業態展開論の有力モデルにLevyら(2005)のBig Middleがある。小売業者が覇権市場に到達する2種の経路のうちのひとつは製品専門化であるという。本研究では、この中範囲の理論仮説の検証と精緻化をおこなうことを目指した。Levyらのいう専門型小売業者の覇権市場の実態は、複数のセグメントの顧客が異なる経路(原因条件の組み合わせ)によって当該小売業者を愛顧することで、大きな集計個別市場が生まれていることとして説明しうる状況があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：One of the potential contributions of this research is that we have successfully employed a multi-method approach with Process-tracing and Qualitative Comparative Analysis (QCA) in a retail study setting. While the former proved effective in exploring the causal mechanism by which a retailer develops from a humble merchant to a hegemonic player in the Big Middle (BM), the latter helped us empirically test the statements by Levy et al. (2005) regarding the possible pathways to the BM. According to them, a retailer can reach the BM by becoming a market specialist or a product specialist. Based on the data collected from the customers of a Japanese specialist retailing giant, we have tested the latter proposition with QCA procedures. It turned out that the BM the retailer has achieved stands on an aggregation of various heterogeneous market segments. The finding verifies part of the BM hypotheses and elaborates the underlying logic for a product specialist retailer reaching the BM.

研究分野：流通論、流通システム論

キーワード：流通 流通システム 小売 質的比較分析(QCA) 過程追跡法(Process Tracing) 混合研究法 小売ビジネス・モデル(RBM) 方法論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本の年間小売販売額は、業種別にみるとその時期は若干前後するが、1997年に147兆円に達し、それ以降は横ばい傾向が続いている。所得水準の停滞や家計金融資産の目減り、低出生率による人口減と高齢化率の上昇、将来不安に起因する消費欲求の潜在化、さらにはサービス経済化に伴う家計消費支出に占めるサービス支出比率の上昇などの要因がその背景で作用している（鈴木ら,2016）。

そうした課業環境の変化に対応する形で、小売業者は自らの（仮想店舗も含む）店舗の小売ミックスとそれらを支援するバックエンド(backend)のシステムを通じて、商圈とする地域小売市場のより多くの消費者を吸引することを試みている(田村,2008)。その結果、小売業における異業態間、そして同業態内双方の次元での持続的競争優位をめぐる競争がし烈化している。

2. 研究の目的

本研究は、このうちのとくに業態内競争の次元に焦点を当て、「衣服・身の回り品」および「飲食料品」という私たちの日常生活において不可欠であり、かつ小売販売額に占める比重の大きい品目群において支配的地位を築いている衣料品専門店チェーン業態と食品スーパー業態それぞれの内部における個別小売チェーン間の優劣を規定する原因条件の組み合わせについて、質的比較分析(QCA)の方法を用いて明らかにすることを研究目的として設定した。具体的な研究の問いは以下のとおりである。

（研究の問い1）「衣料品専門店チェーン業態と食品スーパー業態のそれぞれにおいて、同業態内の競争の優劣を規定する条件の組み合わせとは何か。」

（研究の問い2）「衣料品専門店チェーン業態と食品スーパー業態では、業態内部における個別チェーンのパフォーマンスの優劣を規定する原因条件の組み合わせパターンに明確な相違点が存在するのではないだろうか。」

3. 研究の方法

本研究では上記の研究目的に沿って、以下6つのフェーズを通じて問い1および問い2に対する答えを明らかにすることを試みた。

PHASE.1 二次データを用いた研究対象およびその環境についての時系列把握

PHASE.2 観察対象と観察期間（観察の始点・終点）の設定

PHASE.3 過程追跡法 (Process Tracing Method)(Benett and Checkel,2014;Beach and Pedersen,2013,2019) による単独事例の事例内因果推論

PHASE.4 上記 PHASE.3 の結果 (= 実体的知識) と関連諸理論仮説 (= 理論的知識) を踏まえた、質的比較分析 (QCA) で用いる説明条件の設定

PHASE.5 QCA を用いた解析と結果の解釈

PHASE.6 国内外の関連学会における報告や国内外の学術誌における論文発表

4 . 研究成果

本研究の当初の研究期間は3か年であったが、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により2度の期間延長を経て2022年度末をもって完了となった。衣料品小売業については、企業成長を支える市場の内部構成について質的比較分析(QCA)を通じて明らかにすることを試みた。近年の小売集中化傾向に鑑み、いわゆる覇権市場 (The Big Middle) に到達した小売業者が (1) どのようなプロセスを経てその地位に到達したのか、そして (2) その覇権市場における安定的な地位を実現することができるのは、どのような原因条件によるものなのか、という2つの問いに沿って研究を進めてきた。The Big Middle の仮説は、Levy et al. (2005) によるものであり、覇権市場への道は製品専門化か市場専門化の何れかで実現するというものである。

上記(1)については過程追跡法 (Process Tracing Method: PT) を、(2)については質的比較分析 (QCA) を研究方法として採用した。2021年度から2022年度にかけてこれらを用いた研究成果の学会 (IMP, CERR, ACRA, 日本商業学会など) 報告を実施した。また、学術誌 (International Journal of Retail & Distribution Management など) にて論文を発表した。それとともにこれらの方法論自体の研究にも取り組んだ。QCAの方法論については、学術誌 (『マーケティング史研究』、『マーケティングジャーナル』) への寄稿をおこなったほか、日本商業学会ではQCAのチュートリアル・セッションを担当した。なお、『マーケティングジャーナル』掲載論文 (横山・東,2022) では、日本マーケティング学会 マーケティングジャーナル 2022 (奨励賞) を受賞した。

飲食料品小売業に関しては、その日本の特徴を考慮し、小商圈における消費者の買い物行動の諸側面をQCAおよび多変量解析を用いた検討をおこなった。主な観察の対象は、小商圈における fill-in shopping である。これらの成果は紀要論文や学会発表 (ACRA ほか) さらには Journal of Retailing and Consumer Services 誌への論文掲載もおこなった。これは、消費者の業態認識が顧客満足に与えるモデレーション効果を取り

扱った定量的研究であるが、その着想はこれに先駆けておこなった QCA による研究を通じて得たものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 横山 斉理・東 伸一	4. 巻 41
2. 論文標題 小売ビジネスモデルを研究するための分析アプローチ-過程追跡法による事例内因果分析と質的比較分析-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 53-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7222/marketing.2022.021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 横山 斉理・東 伸一・金雲鎬	4. 巻 66
2. 論文標題 Moderating effect of customer's retail format perception on customer satisfaction formation: An empirical study of mini-supermarkets in an urban retail market setting	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Retailing and Consumer Services	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jretconser.2022.102935	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 東 伸一・横山 斉理・金雲鎬	4. 巻 Vol150, No 8-9
2. 論文標題 Revisiting the Big Middle: An fsQCA Approach to Unpack a Large Value Market from a Product Specialist Retailer's Perspective	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Retail & Distribution Management	6. 最初と最後の頁 900-921
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJRDM-10-2021-0496	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 東伸一・金雲鎬・横山斉理	4. 巻 第55巻、第4号(三村優美子教授退官記念号)
2. 論文標題 「事例内因果推論技法としての過程追跡法の方法論的基礎とその流通研究における可能性について」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『青山経営論集』	6. 最初と最後の頁 79-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/21830	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Azuma,N, Yokoyama,N, and Kim,W.	4. 巻 ACRA 2020
2. 論文標題 "Unpacking the Causal Receptives of Retailing Mix on Consumer Satisfcation in Grocery Shoppingg Using Qualitative Comparative Analysis (QCA)"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 American Collegiate Retailing Association (ACRA) 2020 Conference Proceedings'	6. 最初と最後の頁 131-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢澤憲一	4. 巻 第55巻、第4号(三村優美子教授退官記念号)
2. 論文標題 「「コーポレート・ガバナンスの質」評価モデルの研究：テキストマイニングを用いて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『青山経営論集』	6. 最初と最後の頁 167-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/21835	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Azuma,N, Yokoyama,N, and Kim,W.	4. 巻 第54巻、第4号
2. 論文標題 “ A Mixed-method Study on the Determinants of Different Levels of Customer Satisfaction with a ‘ Mini Supermarket ’ Multiple in a Spatially Small Urban Market Setting ”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『青山経営論集』	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/21260	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Azuma,N, Yokoyama,N, and Kim,W.	4. 巻 No.42
2. 論文標題 “ A Study on Grocery Retail Competition in the ‘ Small Spatial Market ’ Setting and the Determinants of Different Levels of Customer Satisfaction ? A Fuzzy-Set Qualitative Comparative Analysis (fsQCA) Approach ”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ‘ Aoyama Business Review ’	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/21568	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢澤 憲一	4. 巻 第197巻、第3号
2. 論文標題 「テキストマイニングを用いた会計、監査、ガバナンス研究の新たな潮流、そして二〇三〇年の監査研究」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『会計』	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東伸一	4. 巻 第57巻、第9号
2. 論文標題 「日本のイノベーター ユニクロ 素材開発まで踏み込んだ小売フォーマットを構築」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『販売革新』	6. 最初と最後の頁 101-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山 斉理、尾形 真実哉	4. 巻 51
2. 論文標題 マルチレベル分析を用いた店頭従業員の能力獲得に関する実証研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 69 ~ 86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.51.3_69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢澤 憲一	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 日本データを用いたアーカイバル監査研究の可能性 : 我々は日本の監査の質について何を知っているのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青山経営論集	6. 最初と最後の頁 39 ~ 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/20598	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢澤 憲一	4. 巻 53(3),
2. 論文標題 監査報酬の国際実証研究：日本企業の監査報酬は増えたのか?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青山経営論集	6. 最初と最後の頁 47～70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/20742	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama,N, Azuma,N, and Kim,W.	4. 巻 Vol151 No13
2. 論文標題 The impact of e-retail usage on relative retail patronage formation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Retail & Distribution Management	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJRDM-04-2022-0142	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東伸一	4. 巻 1巻 2号
2. 論文標題 質的比較分析(QCA: Qualitative Comparative Analysis)の流通研究における可能性についての一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 マーケティング史研究	6. 最初と最後の頁 204-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51102/jmhr.1.2_204	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 4件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 東 伸一・横山 斉理・金雲鎬
2. 発表標題 Revisiting the Big Middle: An fsQCA Approach to Unpack the Large Value Market from the Product Specialist Retailer・fs Perspective (ベストペーパー賞次点)
3. 学会等名 Colloquium on European Research in Retailing 2021 (SKEMA Paris, France) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東 伸一・横山 斉理・金雲鎬
2. 発表標題 流通研究における過程追跡法の可能性 - ケーススタディとの関係を主眼に -
3. 学会等名 日本商業学会 第71回全国研究大会(富山大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金雲鎬・Medlin Christopher・東伸一・横山斉理
2. 発表標題 Orchestration in a hierarchical network setting: The growth of a Japanese vertically integrated clothing retailer
3. 学会等名 IMP Conference 2021 (University College of Cork, Ireland) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横山 斉理・東 伸一・金雲鎬
2. 発表標題 Relative Retail Patronage Formation in Grocery Fill-in Shoppers in Japan
3. 学会等名 ACRA(American Collegiate Retailing Association) 2022 (New Orleans, USA) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金雲鎬・東伸一・横山斉理
2. 発表標題 「ユニクロの安定成長はいかに実現したか？過程追跡法(Process-tracing) を用いた因果メカニズムの考察」
3. 学会等名 日本商業学会 関東部会2021年度部会研究会 (2020年10月17日 オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Azuma,N, Kim,W, and Yokoyama,N.
2. 発表標題 " A Longitudinal Study on the Causal Mechanism behind the Growth of a Vertically Integrated Clothing Specialist Retail Multiple: An Outcome-Explaining Process-Tracing Approach "
3. 学会等名 IMP (Industrial Marketing and Purchasing) ASIA 2020 (採択後延期) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Azuma,N, Yokoyama,N, and Kim,W.
2. 発表標題 " Application of Process-tracing Method toward the Theorisation of Retail Business Model "
3. 学会等名 2021 ACRA (American Collegiate Retailing Association) - AMA (American Marketing Association) Virtual Triennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東伸一
2. 発表標題 「流通論における伝統概念、現象変化、研究モードとその今後についての一考察」
3. 学会等名 日本商業学会 関西部会2019年度7月部会研究会 (2019年7月20日 於 大阪市立大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東伸一
2. 発表標題 「現代流通研究の前進を目指して 概念化、実証分野、方法論などを探る 」(パネルディスカッション)
3. 学会等名 日本商業学会 関西部会2019年度7月部会研究会 (2019年7月20日 於 大阪市立大学) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Azuma,N, Yokoyama,N, and Kim,U.
2. 発表標題 “Unpacking the Causal Recipes of Retailing Mix on Consumer Satisfaction in Grocery Shopping Using Qualitative Comparative Analysis (QCA) ? From and Experience of a Japanese Mini Supermarket Multiple”
3. 学会等名 ACRA(American Collegiate Retailing Association) Conference 2020 (新型コロナウイルス感染拡大のため論文誌発行による開催)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横山 斉理・東伸一・金雲鎬
2. 発表標題 スモールデータ分析のススメ：fsQCAを用いた小商圏における買い物客の顧客満足の規定要因の解析
3. 学会等名 日本マーケティング学会 カンファレンス2019(2019年10月4日 於 法政大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横山 斉理
2. 発表標題 流通・マーケティング研究領域におけるfsQCAの活用例
3. 学会等名 日本商業学会「マーケティング夏の学校」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横山 斉理
2. 発表標題 経営現象の因果関係を探る新たな方法論：「fsQCAーfsQCA(質的比較分析)を用いたスーパーの顧客満足の規定要因の研究」
3. 学会等名 日本マーケティング学会 カンファレンス2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金雲鎬・東伸一・横山斉理
2. 発表標題 質的比較分析 (QCA: Qualitative Comparative Analysis) : 流通・商業、マーケティング研究における QCA の可能性の検討と アプリケーション fsQCA のハンズオン・セッション」
3. 学会等名 日本商業学会 関東部会 2022年度9月部会研究会 (チュートリアル・セッション) (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 東 伸一、三村 優美子、懸田 豊、金 雲鎬、横山 斉理	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 436
3. 書名 流通と商業データブック	

1. 著者名 崔 容熏、原 頼利、東 伸一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 306
3. 書名 はじめての流通〔新版〕	

1. 著者名 横山斉理	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 262
3. 書名 小売構造ダイナミクス	

1. 著者名 マーケティング史学会 編 (東 伸一)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版(株)	5. 総ページ数 270
3. 書名 「P・H・ナイストロム 小売研究のパイオニア」、マーケティング史学会(編)『マーケティング学説史(アメリカ編)』、第7章(123-140頁)所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

階層的ネットワークにおけるオーケストレーションに関する研究

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横山 斉理 (YOKOYAMA NARIMASA) (70461126)	法政大学・経営学部・教授 (32675)	
研究分担者	矢澤 憲一 (YAZAWA KENICHI) (70406817)	青山学院大学・経営学部・教授 (32601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

オーストラリア	University of Adelaide			
---------	------------------------	--	--	--